

⑥3 山田町山田・織笠地区におけるUR都市機構への包括的な委託による早期復興の実現 ～被災状況調査から都市基盤の再生、住まいの提供まで～

授賞機関 岩手県 山田町
独立行政法人都市再生機構 岩手震災復興支援本部

キーワード 包括委託、CM方式、地元意向の反映

全建賞審査委員会の評価ポイント

面整備に加えて、道路事業、河川事業、災害公営住宅整備事業等を総合的に実施した復興事業。輻輳する様々な事業の展開を計画的にコントロールした点や、被災者の意向を丁寧に把握してコンパクトな計画への見直しを重ねた点、地域と協働して市街化促進やコミュニティ形成を進めた点が評価された。

1. はじめに

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県山田町の山田・織笠地区において、山田町とUR都市機構（以下、「UR」という。）で相互に協力して進めてきた復興整備事業が、平成23年3月の被災から9年を経て事業完了となった。

2. 事業の概要

URは震災直後の平成23年4月より職員を派遣し、被災状況調査の段階から支援を実施してきた。平成24年3月には山田町とURで「山田町復興事業の推進に係る協力協定」を締結し、両者協力のもと復興市街地整備事業及び災害公営住宅整備事業、並びにこれらと合わせて整備を要する道路事業、河川事業等の事業推進を図ってきた。

URへ包括的に委託することで、数多くの事業により輻輳する工事展開を計画的にコントロールするとともに、基盤整備の完了を待たずに並行して災害公営住宅の建設工事を推進することも出来た。また、マネジメントを含む調査・測量・設計及び工事施工を包括したCM方式の採用等により、被災者の住宅再建の意向変化に対応した計画見直しに柔軟に対応しつつ、早期に事業を進めることが出来た。

中心市街地の再生にあたっては「復興まちづくり協議



基盤整備工事で並行して災害公営住宅建築工事を推進する様子

会」を山田町、山田町商工会及びURが協働して運営することで、地域事業者等の意向をもとに、多様な立場の方々からの意見を踏まえた、身の丈に合った中心市街地の計画を立案することが出来た。

そのほか、宅地完成前に、現地の鳥瞰動画や日影シミュレーション動画などの提供を行なう等の被災者の住宅再建計画のイメージづくり支援も実施した。

3. 事業の成果

今回の包括的な委託による復興整備事業の取組により、平成27年7月には織笠地区の高台住宅団地で最初の宅地引渡しが始まり、早期に住宅再建が進み、仮設住宅からの移転が促進された。また、平成28年9月には山田町で最大規模となる災害公営住宅山田中央団地が完成、同年11月には中心市街地に地元スーパーを核店舗とした共同店舗棟がオープンしたほか、地元の銀行などの金融機関が隣接地に連担して再建するなど中心市街地では全面地で立地が進んでおり、住宅・生活再建が着実に進んでいる。



中心市街地の共同店舗

また、被災者の意向変化に随時柔軟に対応した結果、山田地区の高台住宅団地では、当初計画の4箇所5団地から最終的には2箇所2団地へ見直し、必要規模を早期に整備することが出来た。

4. おわりに

山田町の被災者の皆さまの生活が再建され、今回の復興整備事業によって基盤整備が整った街を活かし、山田町の復興まちづくりが推進され、より一層発展していくことが期待される。

賛助会員 (株)大林組、戸田建設(株)、飛鳥建設(株)、(株)建設技術研究所、(株)復建技術コンサルタント、(株)エイト日本技術開発、玉野総合コンサルタント(株)